

公表資料

平成 29 年 7 月 4 日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（平成29年1月1日～同年3月31日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、平成29年1月1日から同年3月31日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙1、別紙2及び別紙3により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は336件。

再就職先区分別では、営利企業が117件、その他の非営利法人が84件、学校法人等が44件、公益財団法人又は公益社団法人が26件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理第二担当 座安、眞貝

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成29年1月1日～同年3月31日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	1	-	-	1
内閣法制局	1	-	-	1
人事院	-	-	-	-
内閣府	2	1	2	5
宮内庁	-	-	-	-
公正取引委員会	1	-	-	1
国家公安委員会	1	-	1	2
金融庁	5	-	2	7
消費者庁	-	-	1	1
復興庁	-	-	-	-
総務省	1	-	18	19
法務省	14	-	13	27
外務省	1	-	3	4
財務省	1	-	30	31
文部科学省	7	-	29	36
厚生労働省	6	-	12	18
農林水産省	-	-	7	7
経済産業省	2	-	14	16
国土交通省	11	-	28	39
環境省	3	-	-	3
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-
府省等計	57	1	160	218

特定地方警務官(注1)	117	-	1	118
-------------	-----	---	---	-----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-
国立病院機構(注3)	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行人等計	-	-	-	-

(注2) 独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。)による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。また、旧特定独立行政法人(改正法による改正前の独立行政法人通則法第2条第2項に規定する特定独立行政法人をいう。)の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

(注3) 国立病院機構は旧特定独立行政法人として記載(当機構は平成27年4月1日から中期目標管理法)

合計	174	1	161	336
----	-----	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成29年1月1日～同年3月31日分)

〔再就職先区分別〕

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	再就職先区分										
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益財団法人又は公益社団法人	学校法人等(注1)	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
内閣法制局	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	1	-	-	1	1	2	-	-	5
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
国家公安委員会	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	2
金融庁	-	-	-	-	1	-	4	2	-	-	7
消費者庁	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	11	-	-	-	1	1	-	6	-	-	19
法務省	2	-	1	-	1	9	6	4	4	-	27
外務省	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	4
財務省	-	1	-	-	-	5	5	15	2	3	31
文部科学省	3	9	-	-	3	12	4	4	1	-	36
厚生労働省	3	-	-	-	2	5	6	2	-	-	18
農林水産省	-	-	-	-	1	-	2	3	-	1	7
経済産業省	1	1	-	-	1	2	4	2	3	2	16
国土交通省	1	2	1	-	1	3	20	10	-	1	39
環境省	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	3
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
府省等計	22	13	3	-	12	42	55	54	10	7	218

(注1) 学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

特定地方警務官(注2)	-	-	10	-	14	3	28	63	-	-	118
-------------	---	---	----	---	----	---	----	----	---	---	-----

(注2) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注3)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立病院機構(注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人等計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注3) 独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。)による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。また、旧特定独立行政法人(改正法による改正前の独立行政法人通則法第2条第2項に規定する特定独立行政法人をいう。)の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

(注4) 国立病院機構は旧特定独立行政法人として記載(当機構は平成27年4月1日から中期目標管理法人)

合計	22	13	13	-	26	45	83	117	10	7	336
----	----	----	----	---	----	----	----	-----	----	---	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(平成29年1月1日～同年3月31日分)

別紙3

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)
1	清水 剛	45	内閣参事官(内閣官房IT総合戦略室参事官)	H29.2.28	H29.3.31	H29.4.1	フューチャーアーキテクト株式会社	ITコンサルティング、情報システム構築	執行役員	無	無
2	松永 邦男	60	内閣法制局第一部長	H29.1.31	H29.3.31	H29.4.1	学校法人早稲田大学	教育・研究	早稲田大学大学院法務研究科客員教授	無	無
3	敦賀 貴之	44	内閣府経済社会総合研究所主任研究官	H29.2.3	H29.3.31	H29.4.1	国立大学法人京都大学	教育・研究	准教授	無	無
4	松本 英三	56	内閣府大臣官房審議官(科学技術・イノベーション担当)	H29.2.22	H29.5.31	H29.6.1	株式会社J-オイルミルズ	食品製造業	顧問	無	無
5	原 敏弘	59	公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所長	H28.11.16	H29.3.31	H29.4.1	学校法人日通学園	教育・研究	法学部教授(特任)	無	無
6	松井 勲	60	警察大学校術科教養部長	H29.2.15	H29.3.31	H29.4.1	公益財団法人講道館	教育及び研究	講道館審議部次長	無	無
7	郡山 信	60	金融庁検査局総務課統括検査官 兼 検査局総務課システムモニタリング長 兼 監督局総務課課付	H27.3.16	H27.3.31	H27.4.1	公益財団法人金融情報システムセンター	金融情報システムに係る調査研究	総務部特別主任研究員(囑託)	無	無
8	梅谷 哲史	48	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	H28.5.27	H28.6.30	H28.7.1	有限責任あずさ監査法人	会計監査	アソシエイトパートナー	無	無
9	杉山 正樹	48	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	H28.5.27	H28.6.30	H28.7.1	有限責任あずさ監査法人	会計監査	アソシエイトパートナー	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)
10	東葎 葉子	58	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	H28. 6. 10	H28. 6. 30	H28. 7. 1	有限責任監査法人トーマツ	監査の品質管理	パートナー	無	無
11	矢野 博之	48	公認会計士・監査審査会事務局公認会計士監査検査官	H28. 5. 23	H28. 6. 30	H28. 7. 1	京都監査法人	監査	パートナー	無	無
12	木下 千大	60	総務省統計研修所統括教授	H29. 2. 19	H29. 3. 31	H29. 4. 1	株式会社イー・エス・ティ	学習塾	アルバイト講師	無	無
13	安東 美和子	59	最高検察庁検事	H29. 2. 23	H29. 3. 14	H29. 4. 1	学校法人法政大学	教育・研究	法政大学大学院法務研究科法務専攻教授	無	無
14	石田 陽子	60	京都刑務所分類教育部長	H28. 12. 19	H29. 3. 31	H29. 4. 1	更生保護法人西本願寺白光荘	更生保護事業	施設長	無	無
15	香川 茂雄	68	高松刑務所医務部長	H29. 2. 24	H29. 3. 31	H29. 4. 1	社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団	社会福祉事業	ロコモティブシンドローム対策室長	無	無
16	久保 貴	63	近畿地方更生保護委員会委員長	H29. 3. 21	H29. 3. 31	H29. 4. 1	学校法人茶屋四郎次郎記念学園	教育・研究	東京福祉大学心理学部教授	無	無
17	熊谷 恵行	60	神戸刑務所長	H29. 3. 3	H29. 3. 31	H29. 4. 1	学校法人天理大学	教育・研究	天理大学人間学部非常勤講師	無	無
18	菅沼 登志子	63	中部地方更生保護委員会委員	H28. 12. 14	H29. 3. 31	—	—	—	—	無	無
19	菅沼 登志子	63	中部地方更生保護委員会委員	H28. 12. 14	H29. 3. 31	—	—	—	—	無	無
20	大利 文雄	60	富山保護観察所長	H29. 2. 24	H29. 3. 31	H29. 4. 12	学校法人富山国際大学	教育・研究	富山国際大学子ども育成学部非常勤講師	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)
21	西村 穰	63	中部地方更生保護委員会委員長	H29. 1. 10	H29. 3. 31	H29. 5. 1	特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構	出所者等の就労支援助成事業	事務局長	無	無
22	廣川 洋一	63	関東地方更生保護委員会委員	H29. 3. 8	H29. 3. 31	H29. 5. 1	特定非営利活動法人日本BBS連盟	BBS運動の推進に関する企画、支援、研修の実施等	事務局長	無	無
23	村上 宏行	60	近畿公安調査局長	H29. 2. 14	H29. 3. 31	H29. 4. 3	社会福祉法人大和会 都祁すずらん苑	高齢者総合福祉事業	事務局員	無	無
24	森 徹	63	関東地方更生保護委員会委員	H29. 3. 20	H29. 3. 31	H29. 5. 1	特定非営利活動法人SOS子どもの村JAPAN	被虐待児童等の家庭的養護(児童相談所からの委託)	事務局長	無	無
25	山本 孝志	60	京都刑務所長	H28. 12. 26	H29. 3. 31	H29. 4. 10	株式会社がん免疫研究所	細胞培養加工業	総務・法務部長	無	無
26	佐野 誠	63	中部地方更生保護委員会委員	H29. 2. 28	H29. 4. 1	H29. 4. 2	公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会	トワイライトスクールの管理・運営	トワイライトスクール等専門員	無	無
27	山下 哲生	62	外務省大臣官房外務事務官	H29. 1. 10	H29. 3. 31	H29. 4. 1	公立大学法人福岡女子大学	教育・研究	教授	無	無
28	坂元 弘一	58	国税庁長官官房付(国税庁広島国税不服審判所長)	H28. 11. 28	H29. 3. 31	H29. 4. 1	学校法人朝日大学	教育・研究	朝日大学法学部教授	無	無
29	石塚 等	55	国立教育政策研究所総務部長	H27. 7. 22	H28. 3. 31	H28. 4. 1	国立大学法人横浜国立大学	教育・研究	教育人間科学部附属教育デザインセンター教授	無	無
30	今関 豊一	61	国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部長	H28. 11. 4	H29. 3. 31	H29. 4. 1	学校法人日本体育大学	教育・研究	専任教員、教授	無	無
31	今関 豊一	61	国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部長	H29. 3. 9	H29. 3. 31	H29. 4. 1	学校法人順天堂大学	教育・研究	大学院スポーツ健康科学研究科客員教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)
32	今関 豊一	61	国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部長	H29.3.10	H29.3.31	H29.4.1	国立大学法人千葉大学	教育・研究	非常勤講師	無	無
33	大河原 遼平	34	文部科学省高等教育局私学部参事官付専門官	H29.3.23	H29.3.31	H29.4.1	T M I 総合法律事務所	法律事務	弁護士	無	無
34	大杉 昭英	61	国立教育政策研究所初等中等教育研究部長	H29.1.13	H29.3.31	H29.4.1	独立行政法人教員研修センター	教員研修	フェロー	無	無
35	川上 伸昭	60	文部科学省科学技術・学術政策研究所長	H28.11.4	H29.3.31	H29.4.1	公立大学法人宮城大学	教育・研究	理事長／学長	無	無
36	岩澤 和子	61	厚生労働省医政局看護課長	H29.1.25	H29.3.31	H29.4.1	国立大学法人大阪大学	教育・研究	大阪大学男女協働推進センター特任教授	無	無
37	緒方 裕光	60	国立保健医療科学院研究情報支援研究センター長	H29.1.24	H29.3.31	H29.4.1	学校法人香川栄養学園	教育・研究	女子栄養大学栄養学部教授	無	無
38	川越 雅弘	54	国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長	H29.2.28	H29.3.31	H29.4.1	公立大学法人埼玉県立大学	教育・研究	教授	無	無
39	栗原 正明	60	国立医薬品食品衛生研究所有機化学部長	H29.2.13	H29.3.31	H29.4.1	学校法人国際医療福祉大学	教育・研究	薬学部教授	無	無
40	中島 八十一	65	国立障害者リハビリテーションセンター病院第一診療部長	H29.2.13	H29.3.31	H29.4.1	学校法人四徳学園	教育・研究	長野保健医療大学専任教授	無	無
41	森田 朗	65	国立社会保障・人口問題研究所所長	H28.8.26	H29.3.31	H29.4.1	学校法人津田塾大学	教育・研究	教授	無	無
42	隅田 誠	60	中国経済産業局 資源エネルギー環境部次長	H29.3.17	H29.3.31	H29.4.1	国立研究開発法人科学技術振興機構	科学技術の振興	任期制契約職員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)
43	平野 豊	60	経済産業省大臣官房調査統計グループ統計情報システム室長	H29.3.3	H29.3.31	H29.4.1	一般社団法人中区民活動支援協会	区民利用施設の管理運営等	コミュニティスタッフ(非常勤)	無	無
44	馬場 優	60	海上保安庁第二管区海上保安本部宮城海上保安部巡視船艦おろ業務管理官	H29.2.8	H29.3.25	H29.3.27	独立行政法人国際協力機構	海外へのJICAボランティア派遣(防災・災害対策)	シニア海外ボランティア	無	無
45	大島 広美	60	気象庁沖縄気象台長	H29.2.14	H29.3.31	H29.5.1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託(専任主任技師)	無	無
46	北野 喜則	60	気象庁総務部総務課長	H29.3.7	H29.3.31	H29.5.1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託職員	無	無
47	倉賀野 連	60	気象庁気象研究所海洋・地球化学研究部長	H28.10.17	H29.3.31	H29.4.1	学校法人東京理科大学	教育・研究	東京理科大学理学部応用物理学科非常勤講師	無	無
48	小林 亘	57	国土交通省大臣官房付	H29.1.10	H29.3.31	H29.4.1	学校法人東京電機大学	教育・研究	東京電機大学研究推進社会連携センター教授(任期付き)	無	無
49	佐藤 清富	60	気象庁予報部情報通信課長	H29.3.7	H29.3.31	H29.5.1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託(専任主任技師)	無	無
50	永沼 啓治	60	気象庁青森地方気象台長	H29.2.14	H29.3.31	H29.5.1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託(主任技師)・検定員	無	無
51	村瀬 克史	60	海上保安庁函館海上保安部巡視船船長	H28.11.25	H29.3.31	H29.4.1	函館どつく株式会社	ドックマスター	参事待遇	無	無
52	板倉 信一郎	57	国土交通省大臣官房付	H29.3.16	H29.4.1	H29.4.2	国立大学法人大阪大学	教育・研究	COデザインセンター招聘教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)
53	佐野 博	57	関東運輸局海上安全環境部 首席外国船舶監督官	H28. 11. 25	H29. 4. 1	H29. 4. 2	一般財団法人日本造船技術センター	海事に関わる総合的な技術 コンサルタント	研修・技術 支援室長代理	無	無
54	松本 秀應	58	四国地方整備局四国技術事務 所長	H29. 3. 24	H29. 4. 1	H29. 4. 2	国立大学法人香川大学	教育・研究	四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 特命教授	無	無
55	上河原 献二	56	環境省大臣官房付(自然環境 局総務課長)	H29. 2. 21	H29. 3. 31	H29. 4. 1	滋賀県立大学	教育・研究	環境科学部 環境政策・ 計画学科教授	無	無
56	中島 慶二	58	環境省大臣官房付(環境省 自然環境局野生生物課長)	H28. 12. 22	H29. 3. 31	H29. 4. 1	学校法人江戸川学園	教育・研究	江戸川大学 社会学部現 代社会学科 教授	無	無
57	柳橋 泰生	56	環境省大臣官房付(環境省 大臣官房総務課企画官)	H29. 2. 13	H29. 3. 31	H29. 4. 1	学校法人福岡大学	教育・研究	福岡大学工 学部教授	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項(独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。))による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注3) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づく承認が含まれる。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。))の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	山本 禎暢	60	富山県警察本部刑事部長	H29. 1. 23	H29. 2. 20	H29. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	参事・富山事務所長	無
2	柏木 登美男	60	福岡県警察本部警備部長	H29. 1. 25	H29. 2. 28	H29. 4. 1	三菱電機株式会社	電気機械器具製造販売	九州支社総務部顧問	無
3	高山 勲	60	福岡県警察本部交通部長	H29. 1. 30	H29. 2. 28	H29. 4. 1	トヨタ自動車九州株式会社	自動車製造・販売業	総務部主査	無
4	牧野 伸剛	60	福岡県久留米警察署長	H29. 2. 24	H29. 2. 28	H29. 4. 1	セキスイハイム九州株式会社	住宅等の建築販売	顧問	無
5	北原 久弘	60	長野県警察本部交通部長	H29. 2. 27	H29. 3. 8	H29. 4. 1	株式会社八十二銀行	金融業	総務部顧問	無
6	須江 和幸	60	長野県警察本部生活安全部長	H29. 2. 27	H29. 3. 8	H29. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	長野県支部統括支部長	無
7	齊藤 良隆	60	秋田県警察本部警備部長	H29. 3. 8	H29. 3. 10	H29. 4. 1	東北電力株式会社	電気供給業	秋田支店調査役	無
8	橋本 重彦	59	岡山県警察本部刑事部長	H29. 1. 23	H29. 3. 10	H29. 4. 1	株式会社たいう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	岡山支店長	無
9	大垣 良英	60	栃木県警察本部生活安全部長	H29. 2. 17	H29. 3. 15	H29. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	栃木県支部長	無
10	小林 充	60	栃木県警察本部警備部長	H29. 2. 10	H29. 3. 15	H29. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	栃木県事務所長	無
11	一ノ瀬 範秋	60	熊本県熊本北警察署長	H29. 3. 7	H29. 3. 16	H29. 4. 1	九州電力株式会社	電力供給事業	熊本支社課長	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
12	江口 民雄	60	佐賀県警察本部生活安全部長	H29. 2. 28	H29. 3. 16	H29. 4. 1	西日本電信電話株式会社	電信電話事業	佐賀支店相談役	無
13	奥脇 勝美	59	山梨県甲府警察署長	H29. 3. 1	H29. 3. 16	H29. 4. 1	日本連合警備株式会社	警備業	参事	無
14	川崎 雅明	60	山梨県警察本部警備部長	H29. 3. 1	H29. 3. 16	H29. 4. 1	一般社団法人山梨県安全運転管理者協議会	安全運転管理者業務	専務理事	無
15	輿石 靖	60	山梨県警察本部刑事部長	H29. 3. 1	H29. 3. 16	H29. 4. 1	一般財団法人交通安全協会	交通安全事業	常務理事	無
16	輿水 雅彦	60	山梨県警察本部交通部長	H29. 3. 1	H29. 3. 16	H29. 4. 1	国際建設株式会社	建設業	総務本部理事	無
17	中島 恵一	60	熊本県警察本部警備部長	H29. 1. 25	H29. 3. 16	H29. 4. 1	株式会社熊本銀行	金融業	顧問	無
18	山口 正芳	60	佐賀県警察本部警備部長	H29. 1. 5	H29. 3. 16	H29. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	佐賀支店支店長	無
19	吉丸 卓伸	60	佐賀県警察本部刑事部長	H29. 2. 27	H29. 3. 16	H29. 4. 1	セコム株式会社	警備業	佐賀統括支社顧問	無
20	金田 貴	60	群馬県警察本部生活安全部長	H29. 3. 14	H29. 3. 17	H29. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	群馬県事務所長	無
21	高橋 千明	59	群馬県警察本部刑事部長	H29. 2. 22	H29. 3. 17	H29. 4. 1	一般社団法人群馬県トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導・調査・研究等業務	専務理事	無
22	阿地 勝之	60	徳島県徳島東警察署長	H29. 1. 13	H29. 3. 21	H29. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	徳島事務所長	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
23	有馬 玄二	60	山口県警察本部交通部長	H29. 3. 13	H29. 3. 21	H29. 4. 1	警察職員生活共同組合	警察職員の生活向上支援業務	山口支部主幹	無
24	猪飼 勝之	60	京都府中京警察署長	H29. 2. 2	H29. 3. 21	H29. 4. 1	村田機械株式会社	繊維機械、工作機械、情報機器等の製造・販売	渉外担当部長	無
25	一圓 裕二	60	京都府警察本部総務部長	H29. 2. 2	H29. 3. 21	H29. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	調査役	無
26	大塚 和久	60	神奈川県警察川崎市警察部長	H29. 2. 23	H29. 3. 21	H29. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	企画役	無
27	小田 重人	60	神奈川県警察本部交通部長	H29. 2. 24	H29. 3. 21	H29. 4. 1	一般財団法人神奈川県警友会けいゆう病院	医療事業	事務局長	無
28	柿本 秀陽	60	山形県警察本部刑事部長	H29. 3. 6	H29. 3. 21	H29. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	仙台支社総務部調査役	無
29	金井 嘉郁	60	宮崎県警察本部交通部長	H29. 2. 23	H29. 3. 21	H29. 4. 1	学校法人宮崎総合学院	教育・研究	参与	無
30	刈谷 斉	60	高知県高知警察署長	H29. 2. 8	H29. 3. 21	H29. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	高知県支部支部長	無
31	小林 武彦	60	新潟県警察本部交通部長	H29. 3. 8	H29. 3. 21	H29. 4. 1	大成建設株式会社	建設業	北信越支社参与	無
32	佐伯 長俊	60	長崎県長崎警察署長	H29. 2. 28	H29. 3. 21	H29. 4. 1	西日本電信電話株式会社	電信電話事業	長崎支店相談役（常勤嘱託）	無
33	齋藤 卓也	60	新潟県警察本部生活安全部長	H29. 2. 14	H29. 3. 21	H29. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	新潟支店支店長代理	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
34	坂田 英助	60	新潟県新潟東警察署長	H29. 2. 28	H29. 3. 21	H29. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	信越支社企画役	無
35	清水 伸一	60	神奈川県警察学校長	H29. 1. 31	H29. 3. 21	H29. 4. 1	株式会社大林組	総合建設業	顧問	無
36	陶山 和美	60	神奈川県港北警察署長	H29. 2. 1	H29. 3. 21	H29. 4. 1	京浜セーフティサービス株式会社	ビルメンテナンス	顧問	無
37	鳥井 宏一	60	宮崎県宮崎北警察署長	H29. 3. 2	H29. 3. 21	H29. 4. 1	日本中央競馬会	競馬の開催等	主幹	無
38	浪越 一郎	60	高知県警察本部刑事部長	H28. 12. 14	H29. 3. 21	H29. 4. 1	四国電力株式会社	電力供給事業	常勤嘱託	無
39	西 福一	60	宮崎県警察本部刑事部長	H29. 2. 8	H29. 3. 21	H29. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	宮崎県支部長	無
40	原田 伸也	60	山形県山形警察署長	H29. 2. 28	H29. 3. 21	H29. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	山形県事務所長	無
41	平 新一郎	60	長崎県警察本部刑事部長	H29. 2. 21	H29. 3. 21	H29. 4. 1	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	自動車の健全な普及、流通・環境面等の諸課題の改善整備	長崎県支部専務理事	無
42	福原 利夫	60	山口県下関警察署長	H29. 1. 25	H29. 3. 21	H29. 6. 1	一般社団法人山口県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無
43	藤井 樹	60	神奈川県横須賀警察署長	H29. 2. 17	H29. 3. 21	H29. 4. 1	一般社団法人神奈川県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無
44	古川 眞平	60	山口県警察本部刑事部長	H29. 2. 3	H29. 3. 21	H29. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	山口県事務所長	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
45	松本 征司	60	香川県警察本部刑事部長	H29. 3. 6	H29. 3. 21	H29. 4. 1	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業	四国支社調査役	無
46	三留 秀樹	60	神奈川県警察相模原市警察部長	H29. 2. 16	H29. 3. 21	H29. 4. 1	株式会社ヤナセ	自動車販売業	顧問	無
47	皆川 宏人	60	新潟県長岡警察署長	H29. 2. 27	H29. 3. 21	H29. 4. 1	株式会社第四銀行	金融業	保安担当顧問	無
48	大和 武彦	60	新潟県警察本部刑事部長	H29. 2. 28	H29. 3. 21	H29. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	新潟支社調査役	無
49	奥村 繁樹	60	滋賀県大津警察署長	H29. 2. 8	H29. 3. 22	H29. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	滋賀県支部支部長	無
50	川島 聡	60	滋賀県警察本部刑事部長	H29. 1. 5	H29. 3. 22	H29. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	滋賀支店支店長	無
51	河村 英夫	60	島根県警察本部刑事部長	H29. 2. 23	H29. 3. 22	H29. 4. 1	全国共済農業協同組合連合会	J A 共済事業	島根県支部交通事故相談所長	無
52	台野 寿	60	愛媛県警察本部刑事部長	H29. 2. 1	H29. 3. 23	H29. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	四国支社企画役	無
53	広川 孝敏	60	愛媛県警察本部警備部長	H29. 2. 28	H29. 3. 23	H29. 4. 1	四国電力株式会社	電力供給事業	松山支店総務部嘱託	無
54	藤田 聡彦	60	愛媛県警察本部交通部長	H29. 1. 18	H29. 3. 23	H29. 4. 1	伊予鉄道株式会社	旅客鉄道事業	参与	無
55	一戸 俊	60	青森県警察本部生活安全部長	H28. 12. 12	H29. 3. 24	H29. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	青森県事務所長	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
56	市村 公裕	60	石川県警察本部生活安全部長	H29. 1. 11	H29. 3. 24	H29. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	石川支店長	無
57	今村 順二	60	鹿児島県鹿児島中央警察署長	H29. 3. 17	H29. 3. 24	H29. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	鹿児島事務所長	無
58	上原 眞佐樹	60	茨城県警察本部警備部長	H29. 3. 16	H29. 3. 24	H29. 4. 1	茨城セキスイハイム株式会社	住宅等の建築販売	顧問	無
59	江南 拓哉	60	和歌山県和歌山西警察署長	H29. 3. 6	H29. 3. 24	H29. 4. 1	株式会社島精機製作所	コンピュータ横編機等の開発、製造、販売	顧問	無
60	大河原 清光	60	埼玉県警察さいたま市警察部長兼警務部参事官兼第一方面本部長	H29. 3. 6	H29. 3. 24	H29. 4. 1	一般財団法人埼玉県警察職員福利厚生会	職員の福利厚生業務	生活相談専門員	無
61	大澤 瑞穂	60	茨城県水戸警察署長	H29. 3. 22	H29. 3. 24	H29. 4. 1	水戸信用金庫	金融業	リスク統括部コンプライアンス担当室長兼営業統括部担当課長	無
62	岡崎 晃	60	宮城県警察本部総務部長	H29. 2. 8	H29. 3. 24	H29. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	宮城県支部統括支部長	無
63	寛 一郎	60	和歌山県警察本部生活安全部長	H29. 3. 7	H29. 3. 24	H29. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	和歌山県支部支部長	無
64	仮屋 浩治	60	鹿児島県警察本部交通部長	H29. 3. 17	H29. 3. 24	H29. 4. 1	京セラ株式会社	電子機器製造業	鹿児島川内工場工場長付渉外担当	無
65	北澤 一浩	60	埼玉県警察本部総務部長	H29. 2. 24	H29. 3. 24	H29. 4. 1	清水建設株式会社	総合建設業	関東支店総務部参与	無
66	近藤 和秀	60	石川県警察本部交通部長	H29. 3. 7	H29. 3. 24	H29. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	中部本部長付調査役	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
67	齋藤 昌彦	60	宮城県警察本部地域部長	H29. 2. 13	H29. 3. 24	H29. 4. 1	一般社団法人宮城県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無
68	佐々木 重喜	60	青森県八戸警察署長	H29. 3. 15	H29. 3. 24	H29. 4. 1	電源開発株式会社	電気事業	大間現地本部青森事務所調査役	無
69	立石 英一	60	和歌山県警察本部交通部長	H29. 3. 7	H29. 3. 24	H29. 4. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	顧問	無
70	寺門 祐児	60	茨城県警察本部刑事部長	H29. 2. 22	H29. 3. 24	H29. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	茨城支店長	無
71	寺田 謙一	60	青森県警察本部刑事部長	H29. 1. 16	H29. 3. 24	H29. 4. 1	株式会社青森銀行	金融業	業務顧問	無
72	中村 尚樹	60	埼玉県警察本部地域部長	H29. 3. 7	H29. 3. 24	H29. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	関越本部長付調査役	無
73	西澤 存	60	青森県警察本部交通部長	H29. 1. 16	H29. 3. 24	H29. 4. 1	株式会社青森銀行	金融業	業務顧問	無
74	花田 純哉	60	鹿児島県警察本部刑事部長	H29. 3. 21	H29. 3. 24	H29. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	鹿児島支店支店長	無
75	福士 晋一	60	青森県警察警備部長	H29. 3. 15	H29. 3. 24	H29. 4. 1	日本中央競馬会	競馬の開催等	ウインズ津軽准一般常勤嘱託（主幹）	無
76	福田 守秀	60	奈良県警察本部刑事部長	H29. 3. 17	H29. 3. 24	H29. 4. 1	公益財団法人天理よろづ相談所	医学に関する研究所の設置等	危機管理室室長	無
77	丸木 健嗣	60	和歌山県警察本部刑事部長	H29. 3. 8	H29. 3. 24	H29. 4. 1	株式会社オークワ	チェーンストアの経営、食料品等の販売	法務渉外部長	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
78	宮谷 定雄	60	埼玉県警察本部生活安全部長	H29. 2. 10	H29. 3. 24	H29. 4. 1	一般社団法人埼玉県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	常務理事兼講習所所長	無
79	森脇 祐三郎	60	奈良県警察本部交通部長	H29. 3. 7	H29. 3. 24	H29. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	近畿本部長付調査役	無
80	安山 信弘	60	鹿児島県警察本部警備部長	H29. 3. 22	H29. 3. 24	H29. 4. 1	公益社団法人鹿児島共済会南風病院	医療事業	顧問	無
81	藪上 治吉	60	石川県警察本部警備部長	H29. 3. 10	H29. 3. 24	H29. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	北陸支社総務・人事部企画役	無
82	吉川 隆二	60	埼玉県警察学校校長	H29. 2. 13	H29. 3. 24	H29. 4. 1	日新火災海上保険株式会社	保険事業	事業部顧問	無
83	赤坂 正行	60	三重県警察本部交通部長	H29. 1. 25	H29. 3. 27	H29. 4. 1	神宮司廳	伊勢神宮に関する事務	警衛部長	無
84	浅田 隆	60	福井県警察本部交通部長	H29. 3. 14	H29. 3. 27	H29. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	福井支店長	無
85	穴井 克宣	60	大分県大分中央警察署長	H29. 3. 7	H29. 3. 27	H29. 4. 1	株式会社トキハ	小売業	理事	無
86	板井 英明	60	大分県警察本部交通部長	H29. 2. 22	H29. 3. 27	H29. 4. 1	株式会社豊和銀行	金融業	顧問	無
87	伊藤 彰久	60	愛知県警察本部交通部長	H29. 1. 26	H29. 3. 27	H29. 4. 1	大成建設株式会社	建設業	名古屋支店参与	無
88	伊藤 一男	59	福島県警察本部生活安全部長	H29. 3. 9	H29. 3. 27	H29. 4. 1	セキスイハイム東北株式会社	住宅等の建築販売	顧問	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
89	上田 芳敬	60	兵庫県警察本部地域部長	H29. 2. 10	H29. 3. 27	H29. 4. 1	株式会社アシックス	各種スポーツ用品等の製造及び販売	顧問	無
90	小代 義之	60	大分県警察本部刑事部長	H29. 2. 10	H29. 3. 27	H29. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	大分県支部支部長	無
91	黒河内 豊	60	兵庫県警察本部総務部長	H29. 2. 15	H29. 3. 27	H29. 3. 28	一般財団法人兵庫県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無
92	小林 一夫	60	三重県警察本部刑事部長	H29. 2. 2	H29. 3. 27	H29. 4. 1	ジャパンマテリアル株式会社	エレクトロニクス関連事業等	部長付	無
93	小林 正美	60	三重県警察本部生活安全部長	H29. 2. 8	H29. 3. 27	H29. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	三重県支部支部長	無
94	小南 一盛	60	北海道警察北見方面本部長	H29. 3. 14	H29. 3. 27	H29. 4. 1	大成建設株式会社	建設業	参与	無
95	椎根 正之	60	福島県いわき中央警察署長	H29. 3. 9	H29. 3. 27	H29. 4. 1	日東紡績株式会社	繊維工業品製造・販売	顧問	無
96	出口 弘也	60	兵庫県警察本部交通部長	H29. 2. 15	H29. 3. 27	H29. 4. 1	株式会社神明	食料品の卸売並びに加工	監査役	無
97	中根 健	60	愛知県中警察署長	H29. 1. 25	H29. 3. 27	H29. 4. 1	中部電力株式会社	電気供給事業	調査役	無
98	農木 寿郎	60	大分県警察本部警備部長	H29. 1. 30	H29. 3. 27	H29. 4. 1	臼杵運送株式会社	運送業	業務推進対策室長	無
99	平谷 貞樹	60	福井県警察本部刑事部長	H29. 3. 14	H29. 3. 27	H29. 4. 1	株式会社オーイング	警備業等	求人对策本部長	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
100	本田 敦彦	60	兵庫県警察本部警務部参事官兼第二方面本部長	H29. 3. 16	H29. 3. 27	H29. 4. 1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保に必要な調査等	関西本部上席調査監	無
101	水野 正樹	60	愛知県豊田警察署長	H29. 2. 1	H29. 3. 27	H29. 4. 1	学校法人名鉄学園名鉄自動車専門学校	自動車教習の運営等	理事校長	無
102	湊 博之	60	鳥取県警察本部警備部長	H29. 3. 8	H29. 3. 27	H29. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	米子支社調査役	無
103	元川 義秀	60	兵庫県明石警察署長	H29. 3. 1	H29. 3. 27	H29. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	近畿支社企画役	無
104	伊藤 和博	60	岐阜県警察本部交通部長	H29. 3. 23	H29. 3. 28	H29. 4. 1	西濃運輸株式会社	運送業	安全推進部顧問	無
105	伊藤 徳博	60	岩手県警察本部生活安全部長	H29. 3. 3	H29. 3. 28	H29. 4. 1	イオンモール株式会社	販売業	イオンモール盛岡渉外部長	無
106	伊藤 正明	59	大阪府淀川警察署長	H29. 2. 15	H29. 3. 28	H29. 4. 1	一般社団法人大阪府警備業協会	犯罪抑止・治安維持に関する啓蒙活動・教育事業	専務理事	無
107	大仲 良典	60	大阪府警察学校長	H29. 2. 8	H29. 3. 28	H29. 4. 1	大阪地下街株式会社	不動産賃貸業	渉外担当	無
108	川村 邦光	60	岩手県警察本部刑事部長	H29. 3. 6	H29. 3. 28	H29. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	岩手県事務所長	無
109	木山 繁	60	大阪府曾根崎警察署長	H29. 1. 24	H29. 3. 28	H29. 4. 1	イオンディライト株式会社	総合ファシリティマネジメントサービス業	顧問	無
110	瀬崎 勝記	60	大阪府警察第五方面本部長	H29. 1. 23	H29. 3. 28	H29. 4. 1	株式会社パナソニック共済会	福利厚生等	渉外担当	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
111	武田 聡	60	大阪府警察大阪市警察部長 兼犯罪抑止戦略本部長	H29. 2. 21	H29. 3. 28	H29. 4. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	顧問	無
112	吉岡 雅己	59	大阪府警察本部地域部長	H29. 2. 2	H29. 3. 28	H29. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	参与	無
113	渡壁 一次	59	大阪府警察本部総務部長	H29. 2. 1	H29. 3. 28	H29. 4. 1	住友商事株式会社	総合商社	参事	無
114	杉本 辰己	60	静岡県警察本部地域部長	H29. 2. 8	H29. 3. 29	H29. 4. 1	公益財団法人日本防災通 信協会	非常通報装置の普及	静岡県支部 統括支部長	無
115	鈴木 三千夫	60	静岡県警察学校長	H29. 2. 27	H29. 3. 29	H29. 4. 1	スズキ株式会社	輸送機器等の製造、販売	総務部顧問	無
116	田中 和生	60	静岡県警察本部総務部長	H29. 2. 14	H29. 3. 29	H29. 4. 1	鈴与株式会社	港湾運送業	顧問	無
117	前田 勝久	60	佐賀県佐賀警察署長	H29. 2. 24	H29. 3. 31	H29. 4. 1	公益財団法人佐賀県ト ラック協会	貨物自動車運送事業に関する 指導・調査・研究等業務	専務理事	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無（注2）	官民人材交流センターの援助の有無（注3）
1	小河 俊夫	60	内閣府大臣官房公文書管理課公文書管理分析官（総務省九州管区行政評価局長）	H28.3.31	H29.4.1	沖縄振興開発金融公庫	沖縄の産業振興開発事業資金の貸付等	監事	無	無

（注1）「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項（独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号。以下「改正法」という。）による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出が含まれる。

（注2）「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づく承認が含まれる。

（注3）「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【 3 - 1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
1	小林 秀明	65	内閣府迎賓館長	H23. 3. 31	H23. 6. 26	株式会社電算	情報処理サービス、情報システムの開発維持・管理	社外取締役	無	無
2	小林 秀明	65	内閣府迎賓館長	H23. 3. 31	H24. 9. 1	学校法人帝京大学	教育・研究	冲永総合研究所教授	無	無
3	黒木 慶英	58	関東管区警察局長	H28. 9. 5	H29. 3. 1	株式会社大林組	建設業	非常勤顧問	無	無
4	浦 具成	60	証券取引等監視委員会事務局統括検査官 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査課（第五部門） 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査課第五部門部門長	H28. 3. 31	H28. 6. 1	SBIホールディングス株式会社	金融サービス事業、アセットマネジメント事業及びバイオ関連事業等を営む持株会社	契約社員	無	無
5	高畑 宏	60	証券取引等監視委員会事務局統括調査官	H28. 6. 30	H29. 1. 1	日本カーバイド工業株式会社	機能樹脂等の製造	顧問	無	無
6	板東 久美子	62	消費者庁長官	H28. 8. 9	H28. 9. 1	宮内庁	国家公務	御用掛	無	無
7	岩田 博	60	神奈川行政評価事務所長 併任 神奈川行政評価事務所年金記録確認神奈川地方第三者委員会事務室長	H25. 3. 31	H25. 4. 1	総務省千葉行政評価事務所年金記録確認千葉地方第三者委員会事務室	年金記録に係る専門的事項の調査等	専門調査員	無	無
8	榎本 泰士	59	東京行政評価事務所長 併任 東京行政評価事務所年金記録確認東京地方第三者委員会事務室長	H25. 3. 31	H25. 4. 1	総務省関東管区行政評価局年金記録確認埼玉地方第三者委員会事務室	年金記録に係る専門的事項の調査等	専門調査員	無	無
9	川口 平	60	千葉行政評価事務所長 併任 千葉行政評価事務所年金記録確認千葉地方第三者委員会事務室長	H25. 3. 31	H25. 4. 1	総務省関東管区行政評価局年金記録確認埼玉地方第三者委員会事務室	年金記録に係る専門的事項の調査等	専門調査員	無	無
10	中川 正徳	60	総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査官	H25. 3. 31	H25. 4. 1	総務省関東管区行政評価局年金記録確認埼玉地方第三者委員会事務室	年金記録に係る専門的事項の調査等	専門調査員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
11	乳井 圭介	60	兵庫行政評価事務所長 兼任 兵庫行政評価事務所年金記録確認兵庫地方第三者委員会事務室長	H25.3.31	H25.4.1	総務省東京行政評価事務所年金記録確認東京地方第三者委員会事務室	年金記録に係る専門的事項の調査等	専門調査員	無	無
12	山崎 久雄	60	長野行政評価事務所長 兼任 長野行政評価事務所年金記録確認長野地方第三者委員会事務室長	H25.3.31	H25.4.1	総務省関東管区行政評価局年金記録確認埼玉地方第三者委員会事務室	年金記録に係る専門的事項の調査等	専門調査員	無	無
13	原 正之	57	総務省大臣官房付	H25.4.12	H27.4.1	株式会社新生銀行	金融業	顧問	無	無
14	武居 丈二	57	総務省自治大学校長	H25.7.4	H27.4.1	公益財団法人日本消防協会	消防団員等の福祉厚生、消防諸施設の改善、充実、消防知識技術の向上及び消防活動の強化等	常務理事	無	無
15	梶原 正房	60	東京行政評価事務所長 兼任 東京行政評価事務所年金記録確認関東地方第三者委員会東京地方事務室長	H26.3.31	H26.4.1	総務省関東管区行政評価局年金記録確認関東地方第三者委員会事務室	年金記録に係る専門的事項の調査等	専門調査員	無	無
16	櫻井 豊	60	関東管区行政評価局第二部長	H26.3.31	H26.4.1	総務省関東管区行政評価局年金記録確認関東地方第三者委員会事務室	年金記録に係る専門的事項の調査等	専門調査員	無	無
17	武田 敏彦	59	岡山行政評価事務所長 兼任 中国四国管区行政評価局年金記録確認中国地方第三者委員会事務室次長	H26.3.31	H26.4.1	総務省中国四国管区行政評価局年金記録確認中国地方第三者委員会事務室	年金記録に係る専門的事項の調査等	専門調査員	無	無
18	羽賀 満雄	60	栃木行政評価事務所長 兼任 関東管区行政評価局年金記録確認関東地方第三者委員会事務室次長	H26.3.31	H26.4.1	総務省関東管区行政評価局年金記録確認関東地方第三者委員会事務室	年金記録に係る専門的事項の調査等	専門調査員	無	無
19	和田 浩樹	60	千葉行政評価事務所長 兼任 千葉行政評価事務所年金記録確認関東地方第三者委員会千葉地方事務室長	H26.3.31	H26.4.1	総務省関東管区行政評価局年金記録確認関東地方第三者委員会事務室	年金記録に係る専門的事項の調査等	専門調査員	無	無
20	大石 利雄	62	総務事務次官	H27.7.31	H29.1.10	学校法人自治医科大学	医学及び看護学の教育及び研究	理事長	無	無
21	桜井 俊	62	総務事務次官	H28.6.17	H29.1.1	セガサミーホールディングス株式会社	総合エンタテインメント企業グループの経営管理等	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
22	澤邊 正彦	54	総務省総合通信基盤局電波部電波環境課電波利用環境専門官(近畿総合通信局放送部長)	H28.6.30	H29.1.1	日本アイ・ビー・エム株式会社	情報システムに関わる製品、サービスの提供	公共サービス事業部官公庁サービス顧問	無	無
23	平嶋 彰英	58	総務省自治大学校長	H28.7.20	H29.3.14	アルプスカード株式会社	クレジットカード、損害保険代理、生命保険募集その他関連する業務	取締役	無	無
24	金谷 裕弘	58	総務省大臣官房付	H28.9.1	H28.12.12	コニカミノルタジャパン株式会社	情報機器などの販売、関連サービス	顧問	無	無
25	勝丸 充啓	62	広島高等検察庁検事長	H26.7.18	H28.1.29	株式会社MoriX	生体認証システムの開発・製造・販売等	取締役	無	無
26	内田 貴	60	法務省民事局参事官	H26.7.31	H26.9.1	自営業	弁護士業	弁護士	無	無
27	内田 貴	60	法務省民事局参事官	H26.7.31	H27.8.1	学校法人早稲田大学	教育・研究	特命教授(非常勤)	無	無
28	内田 貴	60	法務省民事局参事官	H26.7.31	H28.7.7	一般財団法人民事法務協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	理事(会長)	無	無
29	宮原 徹	62	鹿児島区検察庁副検事	H27.7.3	H29.2.1	鹿児島地方検察庁	国家公務	被害者支援員	無	無
30	半野田 孝郎	64	近畿地方更生保護委員会委員	H28.3.31	H28.7.1	更生保護法人愛正会	入所者に対する補導業務及び福祉の支援	福祉職員	無	無
31	吉川 康司	60	横浜地方検察庁事務局長	H28.3.31	H28.5.1	三井生命保険株式会社	生命保険業	顧問	無	無
32	脇本 正則	60	福井区検察庁副検事	H28.3.31	H28.10.1	大野簡易裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無
33	山田 昭	62	さいたま区検察庁副検事	H28.7.15	H29.3.13	日本年金機構東京広域事務センター	公的年金に係る一般事務	特別業務契約職員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
34	松井 巖	62	福岡高等検察庁検事長	H28.9.5	H29.2.28	株式会社電通労働環境改革に関する独立監督委員会	同社が推進する一連の労働環境改革施策にかかる助言及び監督等	委員長	無	無
35	熊谷 保	58	大阪高等検察庁検事	H28.12.5	H29.1.1	岸和田公証役場	公証業務	公証人	無	無
36	小尾 仁	60	静岡地方検察庁検事正	H29.1.30	H29.2.13	八重洲公証役場	公証業務	公証人	無	無
37	樋口 勝男	59	横浜地方検察庁横須賀支部検事	H29.2.10	H29.3.6	熱海公証役場	公証業務	公証人	無	無
38	藤井 昭彦	63	在チェンマイ日本国総領事館総領事	H27.3.31	H27.8.1	株式会社日成	通関業	顧問	無	無
39	藤井 昭彦	63	在チェンマイ日本国総領事館総領事	H27.3.31	H28.3.1	株式会社フレンド	調剤薬局・在宅介護事業	顧問	無	無
40	齋木 昭隆	63	外務事務次官	H28.6.14	H29.2.1	辻・本郷税理士法人	税理士業	社外理事	無	無
41	吉田 稔	60	国税庁長官官房付(国税庁熊本国税不服審判所長)	H25.3.31	H26.4.1	学校法人東京国際大学	教育・研究	客員教授	無	無
42	松口 吉行	59	東京税関成田航空貨物出張所長	H27.7.1	H29.2.1	郵船京浜トランス株式会社	通関業、国際運送取次事業、貨物利用運送事業等	参与	無	無
43	大坪 亮太	60	国税庁東京国税局麻布税務署長	H27.7.9	H28.9.16	株式会社ジャニーズ事務所	芸能プロダクション	監査役	無	無
44	大坪 亮太	60	国税庁東京国税局麻布税務署長	H27.7.9	H28.9.16	株式会社ジャニーズ出版	著作権管理業	監査役	無	無
45	大坪 亮太	60	国税庁東京国税局麻布税務署長	H27.7.9	H28.9.16	株式会社つづきスタジオ	スタジオ管理業	監査役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
46	大村 則夫	60	国税庁名古屋国税局静岡税務署長	H27.7.9	H29.3.21	社会福祉法人紫水会	高齢者社会福祉施設等社会福祉事業	監事	無	無
47	桑原 義和	60	国税庁広島国税局課税第二部長	H27.7.9	H29.3.22	今井産業株式会社	総合建設業	非常勤監査役	無	無
48	小林 秀一	61	国税庁東京国税局東京上野税務署長	H27.7.9	H29.2.7	一般社団法人酒類ビジネス推進協会	酒類事業者に対するコンサルティング	理事	無	無
49	近藤 哲英	60	国税庁広島国税局福山税務署長	H27.7.9	H29.2.3	社会福祉法人紅輝会	軽費老人ホーム及び老人デイサービス事業	監事	無	無
50	近藤 哲英	60	国税庁広島国税局福山税務署長	H27.7.9	H29.2.23	社会福祉法人紅葉会	特別養護老人ホーム事業	監事	無	無
51	菅原 亮一	60	国税庁東京国税局品川税務署長	H27.7.9	H29.3.27	一般社団法人南青山フォーラム	投資全般（証券、不動産）	理事	無	無
52	中尾 守隆	61	国税庁金沢国税局富山税務署長	H27.7.9	H29.3.18	株式会社柿本商会	電気・空調・設備工事	監査役	無	無
53	堀腰 三知男	61	国税庁東京国税局本郷税務署長	H27.7.9	H29.1.1	税理士法人ファミリー会計事務所	税理士業	社員税理士	無	無
54	中村 俊	60	財務省主計局付	H28.3.31	H29.3.1	独立行政法人情報処理推進機構	プログラムの開発及び利用の促進、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保等に関する業務	常勤嘱託職員	無	無
55	乙部 辰良	58	財務省大臣官房付（関東財務局長）	H28.6.17	H29.3.31	SBIインシュアランスグループ株式会社	保険子会社の経営管理	取締役会長	無	無
56	中原 広	57	国税庁長官	H28.6.17	H29.2.1	株式会社シグマクシス	企業価値創造を支援するビジネス・コンサルティング・サービスの提供及び事業投資	顧問	無	無
57	村中 健一	57	財務省大臣官房付（横浜税関長）	H28.6.30	H29.1.1	三菱日立パワーシステムズ株式会社	火力発電システム事業、地熱発電システム事業、環境装置事業、燃料電池事業等	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
58	岡部 勝巳	58	関東財務局総務部部付(福岡財務支局管財部長)	H28.7.1	H29.1.1	株式会社横浜スタジアム	野球その他スポーツ・各種催し物のための施設の管理運営及び賃貸等	監査役室参事役	無	無
59	森 喜二	59	大阪税関堺税関支署長	H28.7.1	H29.2.1	郵船京浜トランス株式会社	通関業、国際運送取次事業、貨物利用運送事業等	参与	無	無
60	岡本 慎太郎	60	国税庁大阪国税局天王寺税務署長	H28.7.9	H29.1.26	垣内吉弘税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無
61	尾崎 信治	60	国税庁名古屋国税局豊橋税務署長	H28.7.9	H29.1.1	株式会社ユー・エス・エス	中古車オークション会場の運営	本社内部監査室顧問	無	無
62	高橋 淳子	60	国税庁東京国税局江東西税務署長	H28.7.9	H29.2.23	株式会社ゾネシステムズ	電気通信・電気工事業、一般労働者派遣業	監査役	無	無
63	出戸端 敏彦	60	国税庁名古屋国税局課税第一部長	H28.7.9	H29.1.5	税理士法人石原会計事務所	税理士業	代表社員税理士	無	無
64	中坪 敬治	60	国税庁関東信越国税局春日部税務署長	H28.7.9	H28.10.1	中坪敬治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
65	中坪 敬治	60	国税庁関東信越国税局春日部税務署長	H28.7.9	H28.12.16	株式会社ヤマウラ	建設業	取締役(監査等委員)	無	無
66	林田 文弘	60	国税庁広島国税局広島東税務署長	H28.7.9	H29.1.1	西中国卸酒販組合	酒類業関係団体	事務局長	無	無
67	三河 春彦	61	国税庁仙台国税局山形税務署長	H28.7.9	H29.1.1	吉田昭夫税理士事務所	税理士業	非常勤職員	無	無
68	身吉 英二	60	国税庁福岡国税局長崎税務署長	H28.7.9	H29.1.26	身吉英二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
69	山田 一義	60	国税庁熊本国税局徴収部長	H28.7.9	H29.2.1	本田勝範税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
70	菅 正広	59	財務省大臣官房付(財務省大臣官房参事官)	H28.8.10	H29.1.5	モザンビーク新銀行準備株式会社	モザンビークに銀行を新設するための準備	会長	無	無
71	野村 知毅	40	文部科学省高等教育局高等教育企画課専門官	H21.3.31	H21.4.1	学校法人早稲田大学	教育・研究	教務部調査役	無	無
72	市橋 正生	60	文部科学省大臣官房付	H22.3.31	H22.4.11	東播産業株式会社	不動産賃貸	代表取締役	無	無
73	鮫島 浩人	49	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課宇宙利用推進室専門官(併)内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター副センター	H22.6.30	H22.7.1	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	宇宙航空分野における研究開発	主任開発員	無	無
74	佐藤 寿晃	45	文部科学省研究開発局参事官付専門官	H22.8.31	H22.9.1	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	宇宙航空分野における研究開発	HIIBプロジェクトチームファンクションマネージャ	無	無
75	瀬下 隆	49	文部科学省研究開発局参事官付参事官補佐	H23.6.30	H23.7.1	株式会社IHI	宇宙航空・エネルギー機器、建機等総合重機製造業	航空宇宙事業本部宇宙開発事業推進部主幹	無	無
76	早川 剛	49	文部科学省研究開発局開発企画課核不拡散・保障措置室査察官	H23.6.30	H23.7.1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	原子力に関する研究及び核燃料サイクルを確立するための技術開発等	核燃料サイクル工学研究所再処理技術開発センター技術部核物質管理課長	無	無
77	有田 誠	47	文部科学省研究開発局参事官付専門官(併)内閣官房宇宙開発戦略本部事務局企画官	H24.3.31	H24.4.1	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	宇宙航空分野における研究開発	産業連携センター参与	無	無
78	宮崎 活志	59	文部科学省初等中等教育局視学官	H24.3.31	H24.11.1	武蔵野市	地方公務	教育長	無	無
79	脇坂 信夫	59	文部科学省大臣官房付	H24.3.31	H24.5.1	学校法人大阪成蹊学園	教育・研究	びわこ成蹊スポーツ大学事務局長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
80	渡邊 良	63	国立教育政策研究所国際研究・協力部長	H24. 3. 31	H24. 4. 1	国立教育政策研究所	国家公務	総括客員研究員	無	無
81	工藤 文雄	53	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課宇宙利用推進室専門官	H24. 6. 30	H24. 7. 1	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	宇宙航空分野における研究開発	筑波宇宙センター主任研究開発員	無	無
82	角屋 重樹	63	国立教育政策研究所教育課程研究センター基礎研究部長	H25. 3. 31	H25. 4. 1	学校法人日本体育大学	教育・研究	児童スポーツ教育学部教授	無	無
83	工藤 文三	63	国立教育政策研究所初等中等教育研究部長	H25. 3. 31	H25. 4. 1	学校法人帝塚山学院大学	教育・研究	教授（特任）	無	無
84	猿田 祐嗣	55	国立教育政策研究所教育課程研究センター総合研究官	H25. 3. 31	H25. 4. 1	学校法人國學院大學	教育・研究	人間開発学部教授	無	無
85	高尾 展明	60	文部科学省大臣官房付	H25. 3. 31	H26. 11. 1	公益社団法人日本PTA全国協議会	会員に対する研究・研修活動、調査研究事業、表彰事業等を行う	専務理事・事務局長	無	無
86	葉養 正明	63	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部長	H25. 3. 31	H25. 4. 1	学校法人埼玉学園大学	教育・研究	人間学部教授	無	無
87	葉養 正明	63	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部長	H25. 3. 31	H26. 4. 1	学校法人文教大学学園	教育・研究	文教大学教育学部教授	無	無
88	木谷 雅人	59	文部科学省大臣官房付	H25. 4. 30	H25. 7. 1	一般社団法人国立大学協会	国立大学法人の教育・研究・社会貢献活動推進の支援等	理事・事務局長	無	無
89	高塩 至	60	文部科学省大臣官房付	H25. 5. 31	H25. 8. 1	公益財団法人文化財建造物保存技術協会	文化財建造物の設計監理業務等	常務理事	無	無
90	合田 隆史	58	文部科学省生涯学習政策局長	H25. 7. 8	H25. 9. 1	ABEST21高等教育質保証コンサルティング株式会社	大学改革支援	アドバイザー	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
91	合田 隆史	58	文部科学省生涯学習政策局長	H25.7.8	H26.4.1	学校法人尚綱学院大学	教育・研究	学長・学校法人理事	無	無
92	合田 隆史	58	文部科学省生涯学習政策局長	H25.7.8	H27.4.1	大日本図書株式会社	教科書出版	顧問	無	無
93	氏原 基余司	59	文化庁文化部国語課主任国語調査官	H26.3.31	H26.4.1	学校法人江戸川学園	教育・研究	江戸川大学メディアコミュニケーション学部	無	無
94	藤井 泰規	60	文部科学省大臣官房付	H26.3.31	H26.4.1	独立行政法人海洋研究開発機構	調査・研究	監査室長	無	無
95	野田 浩幸	47	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課専門官	H26.9.30	H26.10.1	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	宇宙航空分野における研究開発	ユニット長 (主幹研究開発員)	無	無
96	磯崎 雅文	60	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課宇宙利用推進室専門官(併)内閣官房内閣衛星調査室内閣衛星情報センター技術部主任開発官付	H27.1.31	H27.2.1	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	宇宙航空分野における研究開発	主任開発員	無	無
97	川瀬 真	60	文化庁長官官房付	H27.3.31	H27.4.1	公益社団法人日本複製権センター	セミナー、講習会の企画立案等	理事	無	無
98	笹井 宏益	60	文部科学省大臣官房付(国立教育政策研究所生涯学習政策研究部長)	H28.3.31	H28.4.1	国立教育政策研究所	国家公務	総括客員研究員(非常勤)	無	無
99	笠井 俊秀	59	文部科学省大臣官房付	H28.12.31	H29.2.1	学校法人目白学園	教育・研究	目白大学庶務部長	無	無
100	石塚 栄	56	厚生労働省大臣官房付	H25.3.31	H25.5.29	学校法人日本社会事業大学	教育・研究	専務理事	無	無
101	棕野 美智子	58	厚生労働省大臣官房付	H27.2.17	H27.2.18	株式会社ひたのき	不動産賃貸業	代表取締役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
102	請井 孝全	60	愛知労働局名古屋中公共職業安定所長	H27.3.31	H27.5.1	公益財団法人産業雇用安定センター	企業間の出向・移籍の斡旋	愛知事務所長	無	無
103	島田 弘和	60	大阪労働局大阪中央労働基準監督署長	H27.3.31	H27.5.1	日本生命保険相互会社	保険業	総務部顧問	無	無
104	田中 英夫	60	大阪労働局淀川労働基準監督署長	H27.3.31	H27.5.11	大阪府社会保険労務士会	社会保険労務士関連事業	一般職員	無	無
105	里見 隆治	47	厚生労働省大臣官房付	H27.9.11	H28.7.26	参議院	国会議員	参議院議員	無	無
106	村木 厚子	59	厚生労働事務次官	H27.10.1	H28.10.1	日本司法支援センター	法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供	顧問	無	無
107	村木 厚子	59	厚生労働事務次官	H27.10.1	H29.2.20	NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド	市民活動団体に対する経済的支援を行う助成事業	「ドコモ市民活動団体助成事業」選考委員	無	無
108	安食 正明	60	神奈川労働局横浜南労働基準監督署長	H28.3.31	H28.10.1	JFEエンジニアリング株式会社	建設業	本社安全環境部顧問	無	無
109	片岡 伝七	60	大阪労働局職業安定部長	H28.3.31	H28.4.1	富田林市	地方公務	就労支援員	無	無
110	山崎 伸正	59	厚生労働省年金局事業管理課システム室長	H28.3.31	H29.1.4	公益社団法人国民健康保険中央会	国民健康保険事業の運営等	システム統括本部部長	無	無
111	藤木 則夫	59	厚生労働省大臣官房付	H28.4.1	H28.7.1	佐渡市	地方公務	副市長	無	無
112	境 政人	60	農林水産省消費・安全局消費・安全政策課長	H26.3.31	H27.6.22	公益財団法人日本獣医師会	獣医師道の高揚、獣医事の向上、獣医学術の振興・調査研究、獣医学教育の充実、獣医師等の人材育成等	専務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
113	釘田 博文	59	農林水産省消費・安全局付	H27. 4. 6	H27. 4. 7	国際獣疫事務局	世界で発生している動物疾病に関する情報を提供及び獣医学的科学的情報の収集、分析及び普及など	アジア太平洋地域代表	無	無
114	剣持 美喜男	59	中国四国農政局地方参事官	H28. 3. 31	H29. 1. 31	シンテイ警備株式会社	総合警備業務	準社員	無	無
115	小林 厚司	60	北陸農政局長	H28. 9. 30	H29. 1. 1	内外エンジニアリング株式会社	建設コンサルタント	特別顧問	無	無
116	管谷 晋	60	関東農政局土地改良技術事務所長	H28. 9. 30	H28. 12. 16	一般財団法人日本水土総合研究所	国内外における農村の水土に関する調査、試験及び研究等	主席研究員	無	無
117	廣田 真人	57	林野庁国有林野部業務課企画官(北海道森林管理局総務企画部長)	H28. 9. 30	H29. 2. 24	全国素材生産業協同組合連合会	会員の取り扱う立木の協同購買、協同販売、事業に必要な機械器具類の協同購買に関する情報の提供、指導等	参事	無	無
118	梶島 達也	59	農林水産省大臣官房参事官(環境・国際)	H29. 1. 11	H29. 2. 19	シンテイ警備株式会社	総合警備業務	アルバイト	無	無
119	岩野 宏	50	経済産業省大臣官房付(製造産業局非鉄金属課長)	H24. 1. 31	H24. 4. 1	住友電気工業株式会社	自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、環境エネルギー関連事業、産業素材関	NEXTセンター(主幹)	無	無
120	後藤 芳一	56	経済産業省大臣官房付(経済産業省大臣官房審議官(製造産業局担当))	H24. 6. 30	H24. 10. 1	国立大学法人東京大学	教育・研究	特任教授	無	無
121	中西 穂高	55	経済産業省大臣官房付(内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付))	H24. 7. 24	H24. 9. 1	学校法人帝京大学	研究・教育	教授	無	無
122	岡 博士	60	九州経済産業局資源エネルギー環境部付(九州経済産業局資源エネルギー環境部次長)	H28. 3. 31	H29. 3. 16	公益財団法人特定鉱害復旧事業センター	福岡県内の特定鉱害の復旧事業に関すること	理事長	無	無
123	塩津 進	60	四国経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	H28. 3. 31	H28. 4. 1	高松市役所	地方公務	児童支援員(非常勤嘱託職員)	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
124	北谷 孝和	57	経済産業省大臣官房付(中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局長)	H28.9.30	H29.1.1	学校法人新潟総合学園新潟医療福祉大学	教育・研究	産官学連携推進センター教授	無	無
125	本多 誠一	59	特許庁審判部審判長(上席・第34部門長)	H28.10.1	H28.11.1	正林国際特許商標事務所	弁理士の業務全般	弁理士	無	無
126	森川 元嗣	56	特許庁審判部審判長(上席・第12部門長)	H28.10.1	H29.1.1	鈴榮特許総合事務所	弁理士業務	弁理士	無	無
127	塩野入 克彦	59	経済産業省大臣官房総務課企画官(労務担当)	H28.10.7	H29.2.1	一般社団法人CRD協会	会員から提供された中小企業の財務データから構築された経営評価情報の還元・各種経営指標等の提供	総務部部長	無	無
128	塩野入 克彦	59	経済産業省大臣官房総務課企画官(労務担当)	H28.10.7	H29.2.1	CRDビジネスサポート株式会社	中小企業等への資金供給の円滑化のための中小企業等に関する経営・財務情報の分析・提供サービス事業等	取締役	無	無
129	土井 敬子	59	特許庁審判部審判長(第35部門)	H29.1.1	H29.2.1	土井敬子特許事務所	弁理士業務	弁理士(自営業)	無	無
130	藤原 敬士	58	特許庁審判部審判長(上席・第5部門長)	H29.1.1	H29.1.13	和敬特許事務所	弁理士業務	弁理士(自営業)	無	無
131	大角 博章	42	経済産業省商務情報政策局情報通信機器課長補佐	H29.2.15	H29.2.16	新日本有限責任監査法人	会計監査	第I監査事業部シニアマネージャー	無	無
132	島田 雄介	32	経済産業省電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課上席小売取引検査官	H29.2.28	H29.3.1	シティユーワ法律事務所	弁護士業	アソシエイト弁護士	無	無
133	難波 喬司	57	国土交通省大臣官房技術総括審議官	H26.4.1	H27.4.1	学校法人慶應義塾	教育・研究	慶應義塾大学特任教授	無	無
134	小山内 智	59	国土交通省大臣官房付	H26.7.8	H28.7.1	一般社団法人海外鉄道技術協力協会	外国への鉄道技術支援と人材育成等	理事長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
135	佐々木 徹	60	気象庁地球環境・海洋部気候情報課長	H27.3.31	H29.1.1	国立研究開発法人国立環境研究所	環境研究業務	高度技能専門員	無	無
136	高橋 俊晴	59	国土交通省大臣官房技術審議官	H27.7.31	H27.10.23	一般社団法人日本民営鉄道協会	鉄道事業の安全・安定輸送上推進	常務理事技術部長	無	無
137	本田 勝	62	国土交通事務次官	H27.7.31	H29.1.5	一般社団法人ドローン操縦士協会	ドローン操縦士の技術認定ライセンスの発行等	非常勤理事	無	無
138	森 雅人	59	国土交通省大臣官房技術総括審議官	H27.7.31	H29.1.28	日本小型船舶検査機構	小型船舶の検査・登録測度	理事長	無	無
139	阿南 秀昭	60	東京航空局東京空港事務所施設部長	H28.3.31	H28.7.1	鹿島道路株式会社	舗装工事、土木・建築工事、建設用資材の製造及び販売	技師長	無	無
140	池田 敏郎	60	国土交通省海事局付	H28.3.31	H28.6.16	日本コンピュータ・アーツ株式会社	Webサイトの企画及び製作等	常勤監査役	無	無
141	榎波 孝之	60	大阪航空局神戸航空衛星センター所長	H28.3.31	H28.7.1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	飛行場における航空保安業務の支援	業務第一部長	無	無
142	鬼塚 悟	60	北海道運輸局総務部長	H28.3.31	H29.2.1	一般財団法人北海道陸運協会	自動車関係者の利便の増進、自動車関連事業の振興、運輸行政の円滑な遂行への協力	事務局長	無	無
143	寺崎 英一	60	九州地方整備局下関港湾空港技術調査事務所長	H28.3.31	H28.7.1	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する調査研究等	調査役	無	無
144	中園 浩吉	60	国土交通省航空局安全部空港安全・保安対策課空港安全監督室長	H28.3.31	H28.7.1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	建設コンサルタント	技術顧問	無	無
145	山口 智	60	国土交通省航空局安全部空港安全・保安対策課空港保安防災企画官	H28.3.31	H28.7.1	一般財団法人空港環境整備協会	空港環境整備、航空環境調査研究及び駐車場事業	環境整備部整備課長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
146	後藤 洋志	56	国土交通省大臣官房付	H28. 4. 1	H28. 6. 30	成田高速鉄道アクセス株式会社	鉄道事業	専務取締役	無	無
147	志村 格	59	国土交通省大臣官房付	H28. 4. 1	H28. 6. 20	一般社団法人日本旅行業協会	旅行業	理事長	無	無
148	大脇 崇	59	国土交通省大臣官房技術総括審議官	H28. 6. 21	H29. 1. 4	一般社団法人日本作業船協会	作業船の性能向上に関する調査研究等	技術運営委員会技術顧問	無	無
149	徳山 日出男	59	国土交通事務次官	H28. 6. 21	H29. 1. 1	株式会社電通	コミュニケーション関連、経営・事業コンサルティング	顧問	無	無
150	藤山 秀章	59	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H29. 1. 1	公益財団法人河川財団	河川に関する助成、調査研究、河川教育事業及び河川健康公園の運営	参事	無	無
151	和辻 健二	58	国土交通省自動車局次長	H28. 6. 21	H29. 1. 1	一般社団法人日本自動車工業会	自動車工業の健全な発展を図るための調査、研究、資料作成等	常務理事	無	無
152	加藤 隆司	57	国土交通省大臣官房付	H28. 7. 1	H28. 10. 1	四国旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	特別参与	無	無
153	清水 喜代志	57	国土交通省大臣官房技術審議官（都市局担当）	H28. 7. 1	H29. 1. 10	ジェイアール西日本コンサルタンツ株式会社	建設コンサルタント	顧問（非常勤）	無	無
154	清水 喜代志	57	国土交通省大臣官房技術審議官（都市局担当）	H28. 7. 1	H29. 1. 10	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	建設工事部技術顧問	無	無
155	清水 喜代志	57	国土交通省大臣官房技術審議官（都市局担当）	H28. 7. 1	H29. 1. 10	大鉄工業株式会社	建設工事	顧問（非常勤）	無	無
156	森重 俊也	61	国土交通審議官	H28. 7. 15	H29. 1. 6	内閣官房	国家公務	特定複合観光施設区域整備推進本部設立準備室長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
157	春日井 康夫	56	国土交通省港湾局付	H28.9.26	H29.1.1	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する調査研究等	審議役	無	無
158	山崎 利武	64	国土交通省航空局安全部運航安全課専門官併任(航空事業安全室)	H28.9.30	H29.1.4	スカイマーク株式会社	航空運送業	顧問	無	無
159	鈴木 昌智	60	東京航空局東京空港事務所長	H28.10.1	H29.1.1	一般財団法人航空保安研究センター	航空保安業務に関する調査研究等	情報サービス部長	無	無
160	深澤 良信	59	国土交通省大臣官房付	H29.1.1	H29.1.2	国際連合人間居住計画	国際協力	福岡本部 (アジア太平洋担当) 本部長	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項(独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。)による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づく承認が含まれる。

(注3) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【3-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	伊藤 敏男	60	愛知県警察本部総務部長	H28. 3. 28	H29. 2. 17	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	自動車販売業の健全な発展に資する事業	愛知県支部専務理事	無

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

○国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）（抄）

（任命権者への届出）

第百六条の二十三 職員（退職手当通算予定職員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、政令で定めるところにより、任命権者に政令で定める事項を届け出なければならない。

2 （略）

3 第一項の届出を受けた任命権者は、当該届出を行つた職員が管理又は監督の地位にある職員の官職として政令で定めるものに就いている職員（以下「管理職職員」という。）である場合には、速やかに、当該届出に係る事項を内閣総理大臣に通知するものとする。

（内閣総理大臣への届出）

第百六条の二十四 管理職職員であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（前条第一項の規定により政令で定める事項を届け出た場合を除く。）には、あらかじめ、政令で定めるところにより、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 行政執行法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

2 管理職職員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号又は第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、前条第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、政令で定めるところにより、速やかに、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

（内閣総理大臣による報告及び公表）

第百六条の二十五 内閣総理大臣は、第百六条の二十三第三項の規定による通知及び前条の規定による届出を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

2 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）（抄）

（役員退職管理）

第五十四条 国家公務員法（中略）第百六条の十六から第百六条の二十七までの規定（中略）は、役員又は役員であった者について準用する。（以下略）

2～6 （略）